



本件照会先

大隅 真志(調査担当)  
帝国データバンク  
名古屋支店 情報部  
052-561-4846(直通)

発表日

2026/04/03

# 東海3県の高リスク企業 愛知県は減少 三重県、岐阜県は増加

東海3県の高リスク企業は1万2582社

愛知県8564社(前年比 -271社)

三重県2228社(前年比 +102社)

岐阜県1790社(前年比 +33社)

## 東海3県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の全国147万社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.7%にあたる12万8220社と前年に比べ1260社増加した。

さらに、東海3県に絞って分析を行った結果、1万2582社の倒産リスクが高水準となっていることが判明した。愛知県が前年比で減少したことに對して、三重県、岐阜県の増加が認められた。業種別にみると高リスク企業数で最多は『製造業』となった。次いで『建設業』『卸売業』と続いている。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

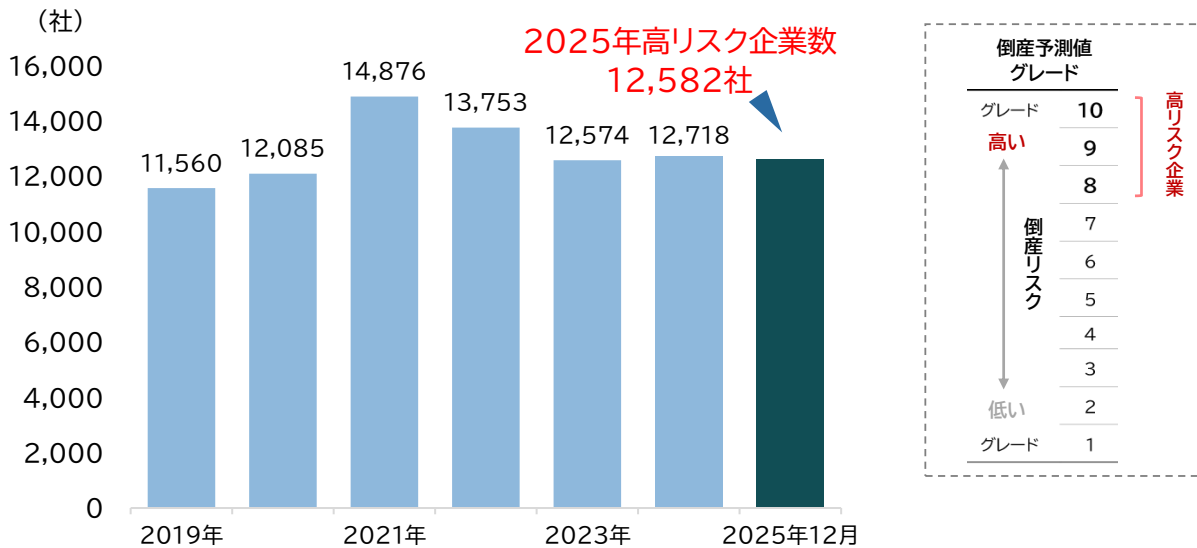
※高リスク企業

- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

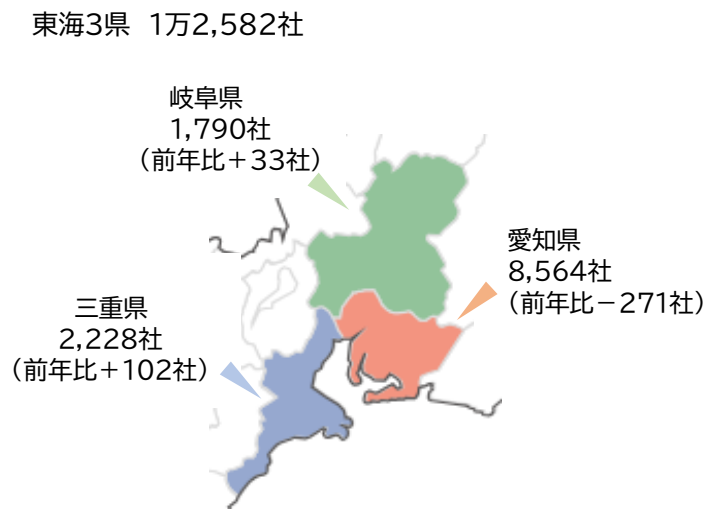
## 倒産リスクが高い企業は東海3県で1万2582社 小幅ながら減少に転じたが、地域差は拡大した

2025年(1月～12月)の東海3県倒産件数は971件(前年比+76件)と12年ぶりの高水準となり、人手不足や資材価格の高騰に苦しむ小規模業者の倒産が多発した。そこで、帝国データバンク名古屋支店では、2025年12月時点で東海3県の「高リスク企業」分析を行った。その結果、分析対象の約12万社のうち10.7%にあたる1万2582社が高リスクであることが確認できた。前年比-136社と小幅減少ながらも、依然として高水準であることは否めない。県別では、愛知県8564社(前年比-271社)、三重県2228社(同+102社)、岐阜県1790社(同+33社)と地域差が拡大する結果となった。愛知県よりも中小企業が多い三重県、岐阜県のリスクが、僅かながらも高まっていることが判明した。

東海3県 高リスク企業数



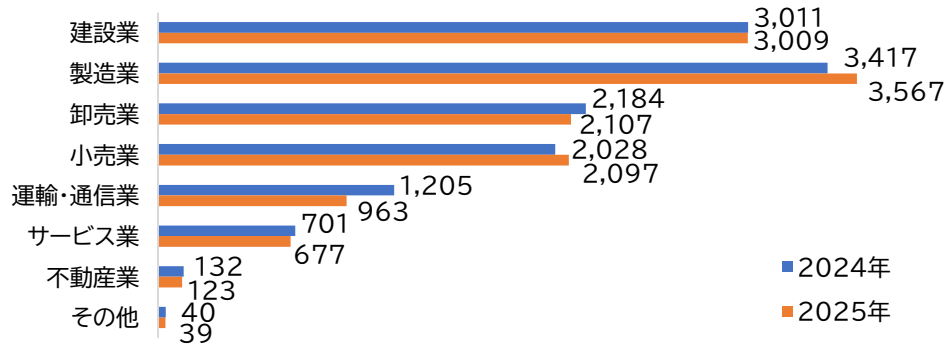
東海3県 高リスク企業数 県別



## 『製造業』が3567社で最多

業種大分類別にみると、『製造業』が3567社と最も多く、次いで『建設業』が3009社、『卸売業』が2107社と続いている。『製造業』では、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。『建設業』においては、建築コスト増が受注不振につながることで、リスク企業数は高水準で推移している。一方で、高リスク企業が最も減少した業種は『運輸・通信業』で、まだまだ不十分ではあるが、従前と比較して運賃の価格転嫁が進んだ運送業者や、通信業ではAI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった（ただし、イラン情勢の悪化に伴う原油高の影響が運送業者を直撃している2026年3月以降ではリスクが大きく高まっている可能性が高い）。

業種大分類別 高リスク企業数

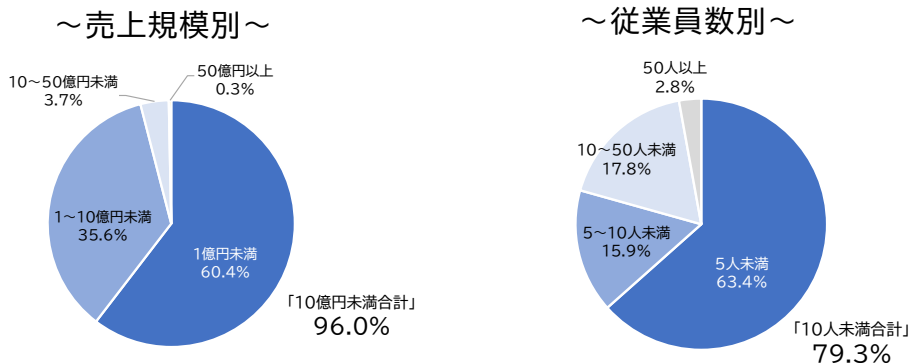


## 売上規模「10億円未満」の企業が高リスク企業の96%を占める

売上規模別にみると、「1億円未満」が7601社（構成比60.4%）と最も多く、続いて「1～10億円未満」が4476社（同35.6%）であり、「10億円未満」の企業で全体の96.0%となっている。従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が7980社（同63.4%）と最も多く、「5～10人未満」が2004社（同15.9%）と続き、高リスク企業は小規模、零細企業が圧倒的に多いことがわかる。

営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が弱い企業は、受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。また、「稼ぐ力」に乏しく、財務面が脆弱な企業は倒産リスクが高まる一因となっている。

売上規模、従業員数別の分類



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

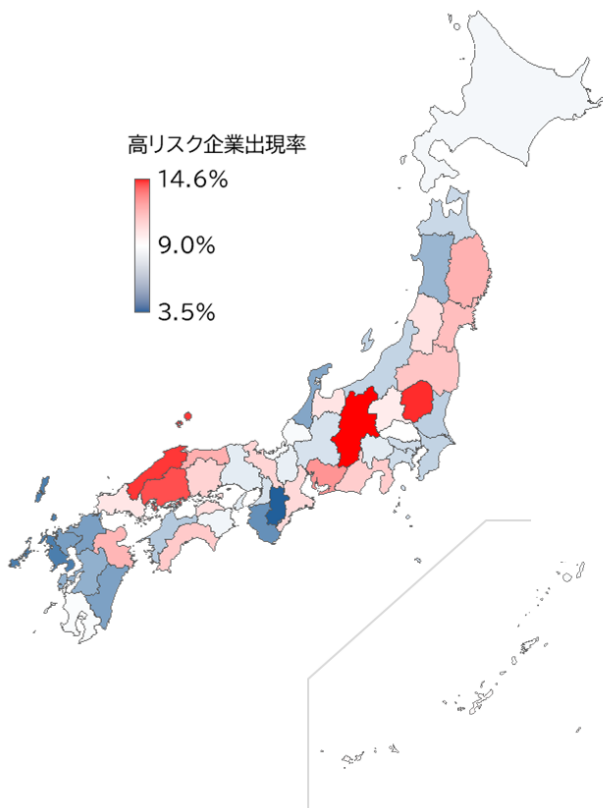
## 今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、東海3県倒産件数は971件(前年比+76件)と12年ぶりの高水準となった。倒産が増加することで市場からの淘汰は進んでいるものの、倒産予備軍といえる高リスク企業が依然として1万2582社(分析対象の10.7%にあたる)と多く存在することが本調査で明らかとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約27.7万件・約7.1兆円)は2026年9月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築やM&Aの活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化が進むと見込まれる。

(参考)都道府県別高リスク企業数／出現率

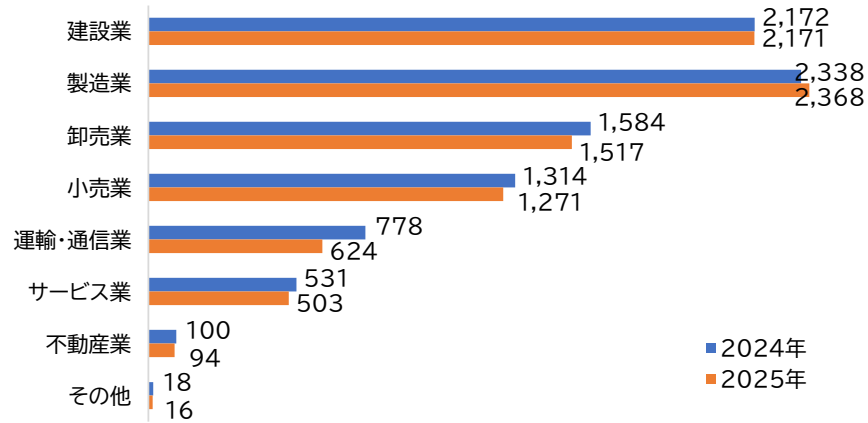


都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

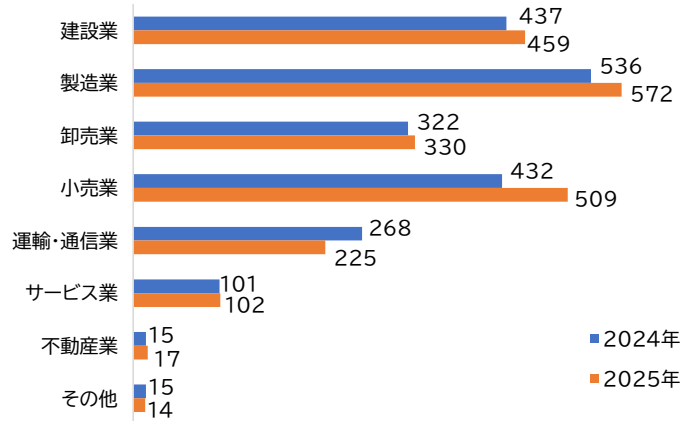
※出現率(%) = 高リスク企業数 ÷ 都道府県別企業数 × 100

## 【参考】業種別 高リスク企業数 ～県別～

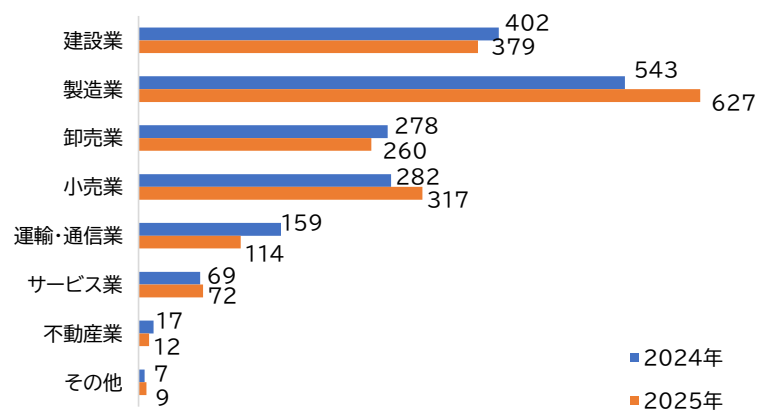
## 愛知県



## 三重県

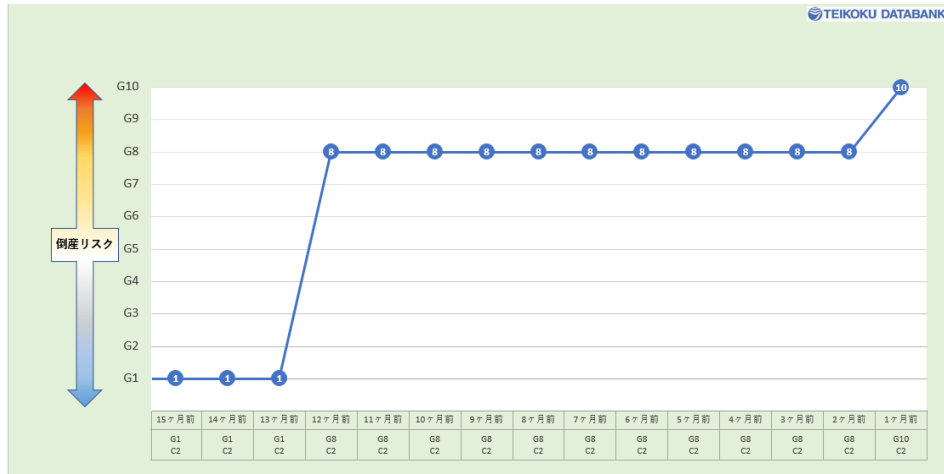


## 岐阜県

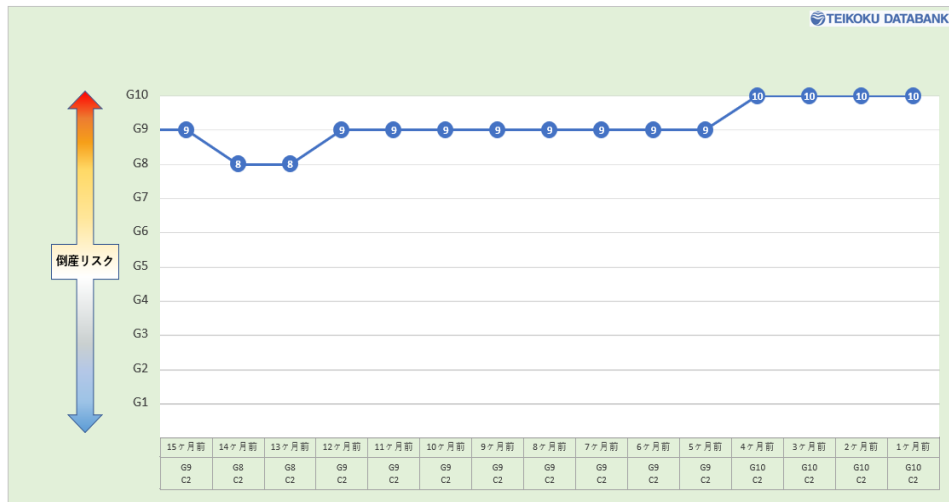


(参考:倒産した企業倒産予測値の推移)

愛知県のA社、2026年3月破産手続き開始決定



三重県のB社、2025年8月破産手続き開始決定



岐阜県のC社、2026年2月破産手続き開始決定

